

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人 千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 志村 勇亮	電話	043-223-4646
所在地	千葉市中央区中央港1-11-1		
電話	043-246-2078		
設立年月日	昭和49年12月25日		
ホームページアドレス	http://www.ckz.jp/		
事業内容	1. 自然環境の保全、再生及び活用 2. 環境保全に関する知識の普及啓発 3. ちば環境再生基金の造成及び運営 4. 大気汚染、水質汚濁、地質環境等及び環境影響評価に関する調査及び研究 5. 環境汚染物質の分析 6. 環境監視測定局の保守管理 7. 飲料水水質検査 8. 産業廃棄物の処理		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%		
千葉市	20,000	20.0%		
市原市	20,000	20.0%		
君津市	20,000	20.0%		
袖ヶ浦市	20,000	20.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	1,984,975	1,825,102	1,757,080
負債	977,084	899,734	849,116
(うち有利子負債)	555,000	515,000	500,000
純資産	1,007,891	925,368	907,964
累積損益(利益剰余金)	△ 101,187	△ 94,953	△ 107,251

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,053,664	1,017,285	869,345
経常損益	15,529	6,234	△ 12,675
当期損益	15,529	6,234	△ 12,297
減価償却前当期損益	59,217	52,141	33,849

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	555,000	515,000	500,000
うち県からの借入金残高	0	0	
うち県以外からの借入金残高	555,000	515,000	500,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料		392,294	406,803	303,506
補助金・交付金・負担金		11,073	11,437	11,400
合 計		403,367	418,240	314,906

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの		26,502	26,763	3,090
再委託のうち入札によるもの		17,883	18,394	77
再委託のうち随意契約によるもの		8,619	8,369	3,013

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	42	43	40
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	64 歳	62 歳	62 歳
平均年収(千円)	6,484千円	6,407千円	6,461千円
職員数(県派遣又は県OB)	43.0人(0人)	43.0人(0人)	40.0人(0人)
職員平均年齢	44 歳	44 歳	44 歳
平均年収(千円)	5,111千円	5,112千円	5,083千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次経営改善5力年計画(～24年度)を踏まえ、職員給与の削減や人員配置の適正化等による経費の削減、経営の安定化を図る。 ・民間企業からの寄付金を原資とした自然環境保全活動への助成等、新規事業の展開を図る。 ・受託事業の受注の確保に努めること等によって累積赤字を解消し、単年度黒字を確保しつつ、経営基盤の健全化に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収入見込に見合った賞与支給率の決定 平成23年度 2.0月/年 → 平成26年度 1.65月/年 → 平成27年度 1.85月/年 ・退職金支給率の見直し(H26.3～、千葉県に準じた支給率に改正) ・民間企業からの寄付金を原資とした自然環境保全活動への助成 ・震災復興に関連する地盤改良業務の拡充 ・平成25年度、平成26年度 単年度黒字
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	引き続き、経営基盤の健全化を図るため、社会の要請等を踏まえた新たな事業分野の開拓や、受託事業の受注の確保に努めるとともに、必要性が低下した事業の見直しや、組織体制・人件費の適正化等により、単年度黒字を確保しつつ、累積赤字の早期解消に努める。